

事務事業評価資料

施策名		福祉基盤の充実		所管部局課名	健康福祉部社会福祉局福祉法人課				
事業名		福祉人材確保対策事業		担当者電話番号	福祉人材育成係 078-362-4086				
事業目的		雇用のミスマッチ解消による、福祉関連業種の安定的な運営の実現 新規養成・潜在的有資格者等による福祉人材の確保							
事業内容		福祉人材センターの運営、小規模事業所の人材確保支援、就労希望者の職場体験、人材養成研修等				事業開始年度	平成3年度		
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(21,650 千円) 37,611 千円		(14,984 千円) 241,972 千円		(14,701 千円) 402,504 千円			
	人件費	2,542 千円	従事人員 0.3人	5,016 千円	従事人員 0.6人	5,743 千円	従事人員 0.7人		
	総コスト (+)	40,153 千円	従事人員 0.3人	246,988 千円	従事人員 0.6人	408,247 千円	従事人員 0.7人		
事業の目標		求人・求職のバランスの均衡			[目標設定理由]福祉関連業種では、求人数に対して求職者数が低く、雇用のミスマッチが顕著なため				
		若年層、潜在的有資格者、他業種の離職者等多様な人材の参入促進			[目標設定理由]少子高齢化の進行が見込まれる中、質の高い人材を安定的に確保していくため				
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
			目標値 年度				H20	H21	H22
		有効求人倍率(福祉関連業種)	1.00 23年度	2.18 (0 千円)	1.76 (0 千円)	1.38 (0 千円)	45.9%	56.8%	72.5%
		福祉人材確保数(H21~23)	23,000人 23年度	- (0 千円)	5,600人 (44 千円)	133,00人 (45 千円)	52.3%	74.0%	82.7%
評価結果	必要性	・少子高齢化により、労働力人口が減少する一方で、福祉・介護サービスは増大が見込まれ、質の高い人材を安定的に確保するための取組が必要							
	有効性	・有効求人倍率が悪化しているのは、サービス需要増等に伴い求人数が増える一方、厳しい労働環境等イメージ悪化により求職者数が減少しているためである。 ・就職相談会等を各地で開催し参加機会を増やすとともに、福祉職場での体験機会を確保することなどにより、雇用のミスマッチ改善や福祉人材の確保に一定の成果が上がっている。							
	効率性	・H21・22の1単位当たりコストは同水準に保たれている。							
	民間・市町との役割分担	・福祉人材の不足は全県的な課題であり、県が広域的な視点に立って対策を実施する。 ・人材養成研修等の実施にあたっては、職能団体や人材養成校に委託することで、民間のノウハウを有効活用する。							
	受益と負担の適正化	・合同就職説明会では、事業者から出展料を徴収し、適正な受益者負担を求めている。 ・国の臨時特例交付金を活用して実施する事業については、国提示の補助限度額の範囲内で事業を行うため、それを超える分については事業者の負担である。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	<p>失業者の再就労や学生の福祉・介護サービス分野への参入を促進し、人材不足を解消するため、国の「障害者自立支援対策臨時特例交付金(福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置分)」を活用して、事業を拡充する。</p> <p>【H22新規事業】</p> <p>〔福祉・介護サービス啓発事業 福祉人材の人事管理に係る調査研究事業 など〕</p>								